

令和3年度

鹿屋市水道事業会計
決算審査意見書

鹿屋市監査委員

鹿屋監第 32 号
令和 4 年 7 月 25 日

鹿屋市長 中西 茂 様

鹿屋市監査委員 大 菌 純 広
同 櫛 下 俊 朗
同 西 菌 美 恵 子

令和 3 年度鹿屋市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度鹿屋市水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の日程	1
第7	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
ア	収益的収入	3
イ	収益的支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
ア	資本的収入	4
イ	資本的支出	4
ウ	資本的収支及び補てん財源	4
3	経営成績	5
(1)	総収益	5
(2)	総費用	5
(3)	純利益	5
(4)	給水原価等	5
(5)	経営分析	7
ア	経営状況	7
イ	施設の利用状況	8
4	財政状態	8
(1)	資産	8
(2)	負債	8
(3)	資本	9
(4)	未収金	9
(5)	企業債	9
(6)	資金の状況	9
(7)	財務比率	10

(8) 不納欠損処分	10
第8 審査の意見	11
別表1 比較損益計算書(消費税抜)	12
別表2 比較貸借対照表(消費税抜)	13
別表3 比較キャッシュ・フロー計算書(間接法)	15

注 記

- 1 「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第3位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「-」は、該当数値がないか、算出不要なものを表示している。
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。

令和3年度鹿屋市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の基準

鹿屋市監査委員監査基準（以下、「監査基準」という。）に基づいて実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく審査

第3 審査の対象

令和3年度 鹿屋市水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

鹿屋市監査委員監査実務第11条別表監査等の着眼点（第8節 決算審査 2 公営企業会計）

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月出納検査及び実地たな卸し状況確認の結果も参考に実施した。

第6 審査の日程

令和4年5月31日から令和4年7月25日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、監査基準第22条第1項第1号から第6号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、事業は経営の基本原則の趣旨に従っておおむね適正に運営されているものと認められた。

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の給水戸数は 48,017 戸で、前年度に比較すると 16 戸 (0.03%) の減、現在給水人口は 95,921 人で、前年度に比較すると 737 人 (0.76%) の減、普及率は 98.41% で、前年度に比較すると 0.02 ポイント高くなっている。

年間総配水量は 12,641,607 m³ で、前年度に比較すると 420,280 m³ (3.22%) の減となっており、年間有収水量は 10,490,154 m³ で、前年度に比較すると 109,128 m³ (1.03%) の減となっている。

有収率は 82.98% で、前年度に比較すると 1.83 ポイント高くなっている。これは、有収水量の減以上に総配水量の減が大きかったことによるものと考えられる。

業 務 実 績

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	対前年度	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
給 水 戸 数 (戸)	48,017	48,033	△ 16	△ 0.03
給水区域内人口 (人)	97,473	98,244	△ 771	△ 0.78
現在給水人口 (人)	95,921	96,658	△ 737	△ 0.76
普 及 率 (%)	98.41	98.39	0.02	—
年間総配水量 (m ³)	12,641,607	13,061,887	△ 420,280	△ 3.22
年間有収水量 (m ³)	10,490,154	10,599,282	△ 109,128	△ 1.03
有 収 率 (%)	82.98	81.15	1.83	—

注 1 普及率 = 現在給水人口 / 給水区域内人口 × 100

2 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

(2) 建設工事等

資本的支出に係る建設工事等の総事業費は 536,881,000 円となっており、そのうち建設工事は総額 132,118,000 円で、下沢津配水系電気計装機械設備工事 29,150,000 円外 13 件、改良工事は総額 404,763,000 円で、県道高隈串良線外 (下高隈地区) 配水管布設替工事 43,088,000 円外 29 件となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は 1,878,319,163円で、予算額 1,880,052,000円に対する収入率は 99.91%となり、予算額に比べ 1,732,837円の減となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 158,147,394円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 12,885,032円 (0.68%) の減となっている。これは、営業収益が 99,788,245円の増となったものの、営業外収益が 112,543,082円の減となったことによるものである。

収益的収入の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
水道事業収益	1,880,052,000	1,878,319,163	△ 1,732,837	99.91	1,891,204,195	△ 12,885,032
営業収益	1,751,627,000	1,746,901,739	△ 4,725,261	99.73	1,647,113,494	99,788,245
営業外収益	128,414,000	131,390,869	2,976,869	102.32	243,933,951	△ 112,543,082
特別利益	11,000	26,555	15,555	241.41	156,750	△ 130,195

イ 収益的支出

決算額は 1,507,935,065円で、予算額 1,605,057,000円に対する執行率は 93.95%となっている。不用額は 97,121,935円で、その主なものは、営業費用 79,068,379円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 51,914,065円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 30,743,646円 (2.00%) の減となっている。これは主に、営業費用が 22,262,857円の減となったことによるものである。

収益的支出の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
水道事業費用	1,605,057,000	1,507,935,065	97,121,935	93.95	1,538,678,711	△ 30,743,646
営業費用	1,486,908,000	1,407,839,621	79,068,379	94.68	1,430,102,478	△ 22,262,857
営業外費用	103,039,000	100,004,444	3,034,556	97.05	108,576,233	△ 8,571,789
特別損失	110,000	91,000	19,000	82.73	0	91,000
予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.00	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は 41,614,298円で、予算額 42,024,000円に対する収入率は 99.03%となり、予算額に比べ 409,702円の減となっている。

決算額を前年度に比較すると 4,046,245円 (8.86%) の減となっている。これは主に、負担金が 3,795,969円の減となったことによるものである。

資本的収入の決算状況（消費税込）

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
資本的収入	42,024,000	41,614,298	△ 409,702	99.03	45,660,543	△ 4,046,245
負担金	30,700,000	30,543,518	△ 156,482	99.49	34,339,487	△ 3,795,969
補助金	1,005,000	735,000	△ 270,000	73.13	1,092,000	△ 357,000
固定資産 売却代金	10,000	26,445	16,445	264.45	76,450	△ 50,005
出資金	10,309,000	10,309,335	335	100.00	10,152,606	156,729

イ 資本的支出

決算額は 839,805,656円で、予算額 856,679,000円に対する執行率は 98.03%となっている。不用額は 16,873,344円で、その主なものは、建設改良費 16,872,870円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 55,383,810円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 77,664,379円 (10.19%) の増となっている。これは主に、建設改良費が 73,574,590円の増となったことによるものである。

資本的支出の決算状況（消費税込）

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
資本的支出	856,679,000	839,805,656	16,873,344	98.03	762,141,277	77,664,379
建設改良費	681,061,000	664,188,130	16,872,870	97.52	590,613,540	73,574,590
企業債償還金	175,618,000	175,617,526	474	100.00	171,527,737	4,089,789

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 798,191,358円は、過年度分損益勘定留保資金 440,527,681円、減債積立金 175,617,526円、建設改良積立金 129,505,842円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,540,309円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績を示す比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(1) 総収益

総収益は 1,720,209,105 円で、前年度に比較すると 21,953,462 円 (1.26%) の減となっている。

総収益は、営業収益、営業外収益及び特別利益からなり、営業収益は 1,589,538,864 円で、前年度に比較すると 90,717,174 円 (6.05%) の増となっている。これは、その他営業収益が 384,061 円の減となったものの、給水収益が 91,101,235 円の増となったことによるものである。

営業外収益は 130,643,686 円で、前年度に比較すると 112,554,691 円 (46.28%) の減となっている。これは主に、雑収益が 21,006,798 円の増となったものの、他会計補助金が 115,821,640 円、引当金戻入益が 18,111,000 円それぞれ減となったことによるものである。

特別利益は 26,555 円で、これは土地 (水道用地 106 m²) を売却したことによる固定資産売却益である。

(2) 総費用

総費用は 1,404,177,350 円で、前年度に比較すると 32,861,849 円 (2.29%) の減となっている。

総費用は、営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、営業費用は 1,355,933,831 円で、前年度に比較すると 20,182,985 円 (1.47%) の減となっている。これは主に、配水及び給水費が 27,469,985 円、資産減耗費が 16,506,800 円それぞれ増となったものの、原水及び浄水費が 58,959,435 円、減価償却費が 3,742,006 円それぞれ減となったことによるものである。

営業外費用は 48,160,794 円で、前年度に比較すると 12,761,589 円 (20.95%) の減となっている。

これは、雑支出が 8,671,800 円、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,089,789 円それぞれ減となったことによるものである。

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引くと、当年度の純利益は 316,031,755 円となり、前年度に比較すると 10,908,387 円 (3.58%) の増となっている。これは、総収益が 21,953,462 円、総費用が 32,861,849 円それぞれ減となったものの、総収益が総費用を上回ったことによるものである。

(4) 給水原価等

原水及び浄水費、配水及び給水費の直接原価費用 531,385,689 円に総係費などの間接原価費用 872,708,936 円を加え、長期前受金戻入額 34,788,516 円を差し引いた給水原価は 1,369,306,109 円となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価 (販売原価) は 130 円 53 銭で、前年度に比較すると 1 円 85 銭 (1.40%) の減となっている。供給単価 (販売価格) は 148 円 28 銭で、前年度に比較すると 10 円 12 銭 (7.32%) の増となっている。

また、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は 17 円 75 銭となり、前年度に比較すると 11 円 97 銭 (207.09%) の増となっている。

販売利益が増となった主な要因は、前年度に実施された新型コロナウイルス感染症の影響による基本料金減免措置がなかったことなどにより、水道料金が 91,101,235 円の増となったことによるものである。

給水原価費用構成等の状況

(単位：円・m³)

区 分			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度	対前年度 増 減
			1 m ³ 当たりの額	算 出 基 礎			
				金 額	年間有収水量		
給 水 原 価 費 用	直 接 原 価 費 用	原水及び浄水費	25.20	264,320,075	10,490,154	30.50	△ 5.30
		配水及び給水費	25.46	267,065,614	〃	22.61	2.85
		計	50.66	531,385,689	〃	53.11	△ 2.45
	間 接 原 価 費 用	総 係 費	22.73	238,471,616	〃	22.63	0.10
		減価償却費及 び資産減耗費	55.87	586,076,526	〃	54.09	1.78
		営業外費用	4.59	48,160,794	〃	5.75	△ 1.16
		計	83.19	872,708,936	〃	82.47	0.72
長期前受金戻入			△ 3.32	△ 34,788,516	〃	△ 3.20	△ 0.12
給 水 原 価 (販 売 原 価)			130.53	1,369,306,109	〃	132.38	△ 1.85
供 給 単 価 (販 売 価 格)			148.28	(水道料金) 1,555,457,115	〃	138.16	10.12
販 売 利 益			17.75	186,151,006	〃	5.78	11.97

(5) 経営分析

ア 経営状況

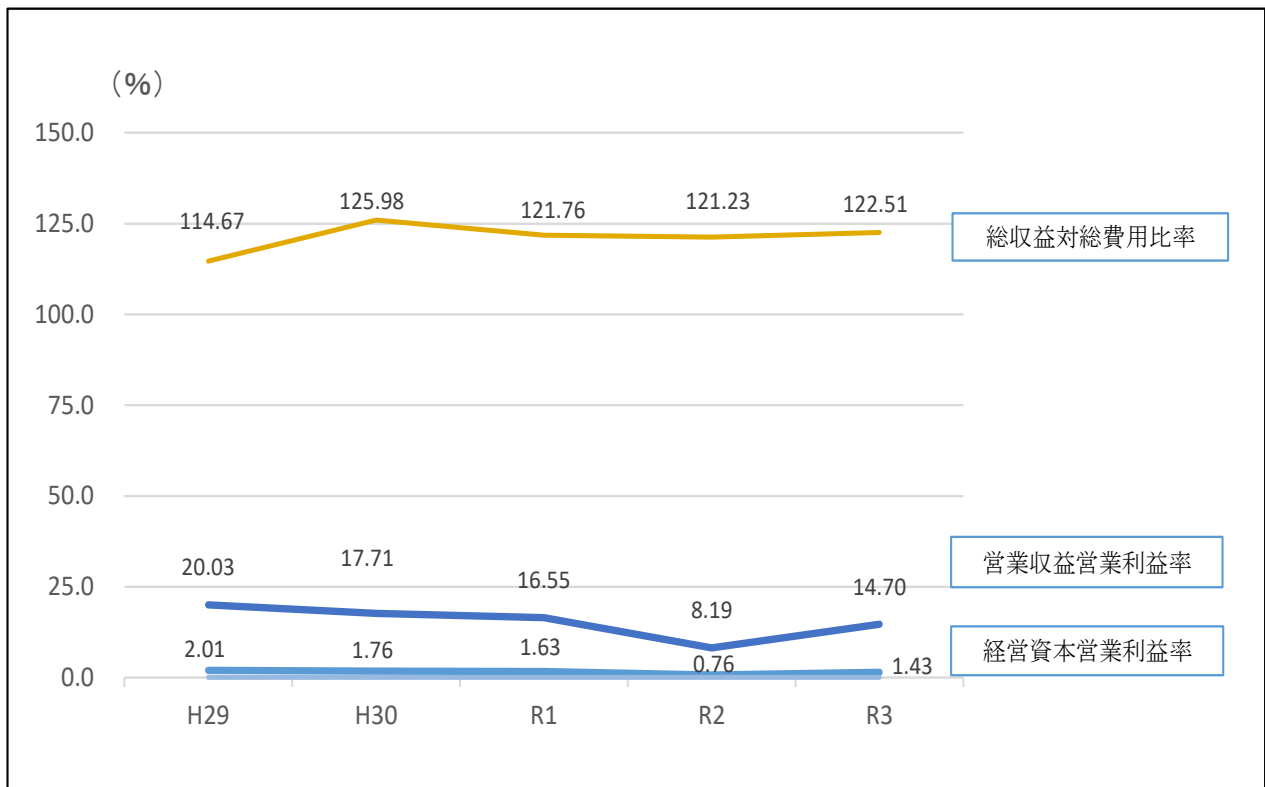
事業の収益性を見ると、経営資本営業利益率は 1.43%、営業収益営業利益率は 14.70%、総収益対総費用比率は 122.51%及び経営資本回転率は 0.10 回となっている。

これを前年度に比較すると、経営資本営業利益率は 0.67 ポイント、営業収益営業利益率は 6.51 ポイント、総収益対総費用比率は 1.28 ポイント及び経営資本回転率は 0.01 回それぞれ高くなっている。

事業の経営状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B) - (A)	算 式
経営資本 営業利益 率 (%)	2.01	1.76	1.63	0.76	1.43	0.67	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
営業収益 営業利益 率 (%)	20.03	17.71	16.55	8.19	14.70	6.51	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総収益対 総費用比率 (%)	114.67	125.98	121.76	121.23	122.51	1.28	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.10	0.10	0.10	0.09	0.10	0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$

経営状況の推移



注1 経営資本営業利益率、営業収益営業利益率及び経営資本回転率は、それぞれ公営企業本来の経営活動の経済性、事業の収益性及び経営資本の収益性を示し、その比率が高いほど経営状況がよいとされている。

2 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示し、その比率が 100% を超えて高いほど経営状況がよいとされている。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 78.07%、負荷率は 91.51%及び最大稼働率は 85.32%となっている。

これを前年度に比較すると、施設利用率は 1.84 ポイント、負荷率は 0.96 ポイント及び最大稼働率は 1.10 ポイントそれぞれ低くなっている。

施 設 の 利 用 状 況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	算 式
施設利用率 (%)	78.07	79.91	△ 1.84	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	91.51	92.47	△ 0.96	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	85.32	86.42	△ 1.10	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

注1 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

2 負荷率は、経営効率を判断する指標の一つであり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

3 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。

4 財政状態

財政状態を示す比較貸借対照表は別表2、現金預金の増減要因を示す比較キャッシュ・フロー計算書は別表3のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 16,394,617,974 円で、前年度に比較すると 136,813,343 円 (0.84%) の増となっている。

資産総額のうち固定資産は 13,024,035,366 円で、前年度に比較すると 65,049,698 円 (0.50%) の増となっている。これは主に、有形固定資産のうち建設仮勘定が 40,745,639 円、機械及び装置が 24,505,796 円それぞれ増となったことによるものである。

また、流動資産は 3,370,582,608 円で、前年度に比較すると 71,763,645 円 (2.18%) の増となっている。これは主に、現金預金が 69,762,806 円の増となったことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 2,991,175,315 円で、前年度に比較すると 189,632,399 円 (5.96%) の減となっている。

負債総額のうち固定負債は 2,084,268,343 円で、前年度に比較すると 210,298,914 円 (9.17%) の減となっている。これは主に、企業債が 178,636,914 円の減となったことによるものである。

また、流動負債は 248,735,809 円で、前年度に比較すると 4,646,318 円 (1.90%) の増となっている。これは、引当金が 1,576,622 円の減となったものの、企業債が 3,019,388 円、未払金が 2,181,440 円、その他流動負債が 1,022,112 円それぞれ増となったことによるものである。

なお、当年度末未払金 45,369,475 円は、令和4年6月末現在で全額が支払われている。

(3) 資本

資本総額は 13,403,442,659 円で、前年度に比較すると 326,445,742 円 (2.50%) の増となっている。

資本金は 12,604,577,948 円で、前年度に比較すると 308,332,133 円 (2.51%) の増となっている。これは主に、令和 2 年度決算の未処分利益剰余金 297,918,146 円を組み入れたことによるものである。

また、剰余金は 798,864,711 円で、これは、資本剰余金 177,709,588 円と利益剰余金 621,155,123 円である。

(4) 未収金

当年度末未収金は 319,572,860 円で、そのうち現年度分は 307,423,524 円、過年度分は 12,149,336 円である。現年度分は、水道料金 290,164,465 円、その他営業収益 5,751,114 円、雑収益 8,500,562 円、負担金 3,007,383 円である。

なお、水道料金の未収金は、令和 4 年 5 月末現在で 41,078,942 円 (令和 3 年度分 29,567,268 円、令和 2 年度以前分 11,511,674 円) となっている。

(5) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高 2,209,632,783 円に対し、年度中に 175,617,526 円を償還し、当年度末未償還残高は 2,034,015,257 円となっている。

(6) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果 812,091,673 円となっている。これは主に、資金が減少しない減価償却費 545,076,924 円、当年度純利益 316,031,755 円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△577,020,676 円となっている。これは主に、負担金による収入 27,766,835 円があったものの、有形固定資産の取得による支出 605,482,138 円があったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△165,308,191 円となっている。

これは、他会計からの出資による収入 10,309,335 円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 175,617,526 円があったことによるものである。

その結果、資金期首残高 2,974,958,938 円から 69,762,806 円の資金増加となっている。なお、資金期末残高 3,044,721,744 円は、貸借対照表における現金預金の残高と符合している。

(7) 財務比率

財務比率を見ると、流動比率は 1,355.09%、自己資本構成比率は 85.77%及び固定資産対長期資本比率は 80.66%となっている。

これを前年度に比較すると、流動比率は 3.61 ポイント、自己資本構成比率は 1.39 ポイントそれぞれ高くなっており、固定資産対長期資本比率は 0.26 ポイント低くなっている。

財 務 比 率

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	算 式
流 動 比 率 (%)	1,355.09	1,351.48	3.61	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	85.77	84.38	1.39	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	80.66	80.92	△ 0.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

注1 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。その比率が100%を超えて高いほど支払能力が高いとされている。

2 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本と繰延収益の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

3 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債と繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの考えから、その比率は低いほど望ましいとされている。

(8) 不納欠損処分

不納欠損額は、鹿屋市水道事業給水条例第32条の2の規定に基づき、支払請求権を放棄した水道料金 918,314円である。

これを前年度に比較すると 284,492円 (23.65%) の減となっている。

第8 審査の意見

令和3年度の鹿屋市水道事業会計決算について、定期監査及び例月出納検査並びに実地たな卸し状況確認の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

水道事業の経営状況を見ると、総収益は 1,720,209,105 円、総費用は 1,404,177,350 円となっており、総収益から総費用を差し引いた当年度の純利益は 316,031,755 円で、前年度に比べ 10,908,387 円 (3.58%) の増となっている。なお、給水収益は、前年度に実施された新型コロナウイルス感染症の影響による基本料金減免措置がなかったことなどにより、91,101,235 円の増となっている。

経営指標について見ると、経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる 100%を上回る 122.51%で、前年度に比べ 1.29 ポイント高くなり、料金水準の妥当性を示す料金回収率も、事業に必要な費用を給水収益で賄えるとされる 100%を上回る 113.6%で、前年度に比べ 9.24 ポイント高くなっている。

また、経営の安全性等を判断するキャッシュ・フローも、資金期末残高が 3,044,721,744 円で前年度に比べ 69,762,806 円の増となり、新たな企業債もないことから、経営状況はおおむね健全であると言える。

年間総配水量は 12,641,607 m³で、前年度に比べ 420,280 m³ (3.22%) の減となり、有収水量は 10,490,154 m³で、前年度に比べ 109,128 m³ (1.03%) 減少している。年間総配水量に対する有収率は 82.98%で、前年度に比べ 1.83 ポイント高くなっているものの、有収率が高いほど水道水が無駄なく供給され、有収率の高低は水道事業の経営にも影響することから、今後も漏水防止対策等の実施により有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金は 302,313,801 円で、前年度に比べ 1,901,884 円 (0.63%) 減少しており、令和4年5月末においては 41,078,942 円に縮減されているものの、未収金については、財源確保と負担の公平性の観点から、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

水道施設の管路については、令和3年度において 1.4km が新設され、総延長は 1,211.4km となっている。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.43%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっているものの、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 28.96%で、前年度に比べ 2.63 ポイント高くなり、管路の老朽化が進んでいることから、「鹿屋市水道事業施設規模適正化計画」等に基づき、効率的かつ計画的な整備に努められたい。

なお、水道事業を取り巻く環境は、人口減少等に伴う給水収益の減少、施設の老朽化や耐震化への対応、自然災害への対応などの課題も考えられることから、専門性が求められる水道事業の経営及び技術の継承のための人員確保や人材育成に努められたい。

水道は、市民生活に欠かせない重要なライフラインであることから、安全・安心で安定的な供給のために、「鹿屋市水道事業ビジョン（経営戦略）」に基づく施策・事業を推進し、引き続き、公営企業の目的である公共の福祉を増進するように運営されることを望むものである。

別表 1

比較損益計算書(消費税抜)

(単位:円・%)

勘定科目	収 益 の 部				
	令和3年度		令和2年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 営業収益	1,589,538,864	92.40	1,498,821,690	90,717,174	6.05
(1) 給水収益	1,555,457,115	90.42	1,464,355,880	91,101,235	6.22
(3) その他営業収益	34,081,749	1.98	34,465,810	△384,061	△1.11
2 営業外収益	130,643,686	7.59	243,198,377	△112,554,691	△46.28
(1) 受取利息及び配当金	2,430,621	0.14	2,976,375	△545,754	△18.34
(2) 土地物件益	214,073	0.01	218,052	△3,979	△1.82
(3) 長期前受金戻	34,788,516	2.02	33,867,632	920,884	2.72
(4) 引当金益	31,662,000	1.84	49,773,000	△18,111,000	△36.39
(5) 他会計補助	21,380,709	1.24	137,202,349	△115,821,640	△84.42
(6) 雑収益	40,167,767	2.34	19,160,969	21,006,798	109.63
3 特別利益	26,555	0.00	142,500	△115,945	△81.36
(1) 固定資産売却益	26,555	0.00	142,500	△115,945	△81.36
合計(総収益)	1,720,209,105	100.00	1,742,162,567	△21,953,462	△1.26

(単位:円・%)

勘定科目	費 用 の 部				
	令和3年度		令和2年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 営業費用	1,355,933,831	96.56	1,376,116,816	△20,182,985	△1.47
(1) 原水及び浄水費	264,320,075	18.82	323,279,510	△58,959,435	△18.24
(2) 配水及び給水費	267,065,614	19.02	239,595,629	27,469,985	11.47
(5) 総係費	238,471,616	16.98	239,929,945	△1,458,329	△0.61
(8) 減価償却費	545,076,924	38.82	548,818,930	△3,742,006	△0.68
(9) 資産減耗費	40,999,602	2.92	24,492,802	16,506,800	67.39
2 営業外費用	48,160,794	3.43	60,922,383	△12,761,589	△20.95
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,279,444	3.01	46,369,233	△4,089,789	△8.82
(2) 雑支出	5,881,350	0.42	14,553,150	△8,671,800	△59.59
3 特別損失	82,725	0.01	0	82,725	—
(4) 過年度損益修正損	82,725	0.01	0	82,725	—
合計(総費用)	1,404,177,350	100.00	1,437,039,199	△32,861,849	△2.29
当年度純利益	316,031,755	—	305,123,368	10,908,387	3.58
その他未処分利益 剰余金変動額	305,123,368	—	297,918,146	7,205,222	—
当年度未処分 利益剰余金	621,155,123	—	603,041,514	18,113,609	—

別表 2

比較貸借対照表(消費税抜)

(単位:円・%)

勘定科目	資 産 の 部				
	令和3年度		令和2年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 固定資産	13,024,035,366	79.44	12,958,985,668	65,049,698	0.50
(1) 有形固定資産合計	13,023,046,387	79.43	12,957,996,689	65,049,698	0.50
イ 土地	617,198,281	3.77	612,551,174	4,647,107	0.76
期末	631,741,414	—	627,094,307	4,647,107	—
減損損失累計額	△ 14,543,133	—	△ 14,543,133	0	—
ロ 建物	821,131,806	5.01	843,754,476	△ 22,622,670	△ 2.68
期末	1,333,128,559	—	1,332,448,559	680,000	—
減価償却累計額	△ 506,386,488	—	△ 483,083,818	△ 23,302,670	—
減損損失累計額	△ 5,610,265	—	△ 5,610,265	0	—
ハ 構築物	10,701,495,501	65.27	10,729,483,351	△ 27,987,850	△ 0.26
期末	23,250,462,254	—	22,861,759,637	388,702,617	—
減価償却累計額	△ 12,519,650,755	—	△ 12,102,688,711	△ 416,962,044	—
減損損失累計額	△ 29,315,998	—	△ 29,587,575	271,577	—
ニ 機械及び装置	692,612,789	4.22	668,106,993	24,505,796	3.67
期末	2,328,284,854	—	2,288,618,696	39,666,158	—
減価償却累計額	△ 1,626,686,201	—	△ 1,610,514,178	△ 16,172,023	—
減損損失累計額	△ 8,985,864	—	△ 9,997,525	1,011,661	—
ホ 車両運搬具	5,343,645	0.03	5,776,416	△ 432,771	△ 7.49
期末	42,422,602	—	42,282,978	139,624	—
減価償却累計額	△ 37,078,957	—	△ 36,506,562	△ 572,395	—
ヘ 工具器具及び備品	82,218,036	0.50	36,023,589	46,194,447	128.23
期末	159,296,029	—	107,873,838	51,422,191	—
減価償却累計額	△ 77,077,993	—	△ 71,850,249	△ 5,227,744	—
チ 建設仮勘定	103,046,329	0.63	62,300,690	40,745,639	65.40
(2) 無形固定資産合計	888,979	0.01	888,979	0	—
イ 電話加入権	723,751	0.00	723,751	0	—
ロ 施設利用権	165,228	0.00	165,228	0	—
(3) 投資その他の資産	100,000	0.00	100,000	0	—
イ 投資有価証券	100,000	0.00	100,000	0	—
2 流動資産	3,370,582,608	20.56	3,298,818,963	71,763,645	2.18
(1) 現金預金	3,044,721,744	18.57	2,974,958,938	69,762,806	2.35
(2) 未収金	314,552,956	1.92	313,351,943	1,201,013	0.38
期末	319,572,860	—	318,356,920	1,215,940	—
未収金貸倒引当金	△ 5,019,904	—	△ 5,004,977	△ 14,927	—
(4) 貯蔵品	10,207,908	0.06	9,408,082	799,826	8.50
(8) その他流動資産	1,100,000	0.01	1,100,000	0	—
資産合計	16,394,617,974	100.00	16,257,804,631	136,813,343	0.84

(単位：円・%)

負債・資本の部					
勘定科目	令和3年度		令和2年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
3 固定負債	2,084,268,343	12.72	2,294,567,257	△ 210,298,914	△ 9.17
(1) 企業債	1,855,378,343	11.32	2,034,015,257	△ 178,636,914	△ 8.78
イ 建設改良費財源に充てるための企業債	1,855,378,343	11.32	2,034,015,257	△ 178,636,914	△ 8.78
(4) 引当金	228,890,000	1.40	260,552,000	△ 31,662,000	△ 12.15
イ 退職給付引当金	228,890,000	1.40	260,552,000	△ 31,662,000	△ 12.15
4 流動負債	248,735,809	1.52	244,089,491	4,646,318	1.90
(2) 企業債	178,636,914	1.09	175,617,526	3,019,388	1.72
イ 建設改良費財源に充てるための企業債	178,636,914	1.09	175,617,526	3,019,388	1.72
(5) 未払金	45,369,475	0.28	43,188,035	2,181,440	5.05
(8) 引当金	18,442,887	0.11	20,019,509	△ 1,576,622	△ 7.88
ロ 賞与引当金	15,374,252	0.09	16,802,619	△ 1,428,367	△ 8.50
ハ 法定福利費引当金	3,068,635	0.02	3,216,890	△ 148,255	△ 4.61
(10) その他流動負債	6,286,533	0.04	5,264,421	1,022,112	19.42
5 繰延収益	658,171,163	4.01	642,150,966	16,020,197	2.49
(1) 長期前受金	2,018,335,071	12.31	1,975,772,437	42,562,634	2.15
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,360,163,908	△ 8.30	△ 1,333,621,471	△ 26,542,437	△ 1.99
負債合計	2,991,175,315	18.25	3,180,807,714	△ 189,632,399	△ 5.96
6 資本金	12,604,577,948	76.88	12,296,245,815	308,332,133	2.51
7 剰余金	798,864,711	4.87	780,751,102	18,113,609	2.32
(1) 資本剰余金	177,709,588	1.08	177,709,588	0	—
イ 受贈財産評価額	71,601,523	0.44	71,601,523	0	—
ハ 工事負担金	99,108,231	0.60	99,108,231	0	—
ニ 補助金(国・県・市)	6,999,834	0.04	6,999,834	0	—
(2) 利益剰余金	621,155,123	3.79	603,041,514	18,113,609	3.00
ハ 当年度未処分利益剰余金	621,155,123	3.79	603,041,514	18,113,609	3.00
資本合計	13,403,442,659	81.75	13,076,996,917	326,445,742	2.50
負債・資本合計	16,394,617,974	100.00	16,257,804,631	136,813,343	0.84

注 未収金及び未払金については、消費税を含む。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	316,031,755	305,123,368	10,908,387
減価償却費	545,076,924	548,818,930	△ 3,742,006
資産減耗費	21,129,601	18,820,983	2,308,618
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 31,662,000	△ 49,773,000	18,111,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,927	△ 48,569	63,496
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,428,367	△ 1,494,732	66,365
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 148,255	△ 554,120	405,865
長期前受金戻入額	△ 34,788,516	△ 33,867,632	△ 920,884
受取利息及び受取配当金	△ 2,430,621	△ 2,976,375	545,754
支払利息	42,279,444	46,369,233	△ 4,089,789
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,215,940	1,174,927	△ 2,390,867
未払金の増減額（△は減少）	329,251	7,644,818	△ 7,315,567
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,269,819	△ 1,222,470	△ 1,047,349
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,022,112	605,135	416,977
小計	851,940,496	838,620,496	13,320,000
利息及び配当金の受取額	2,430,621	2,976,375	△ 545,754
利息の支払額	△ 42,279,444	△ 46,369,233	4,089,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	812,091,673	795,227,638	16,864,035
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 605,482,138	△ 539,418,687	△ 66,063,451
有形固定資産の売却による収入	26,445	69,500	△ 43,055
負担金による収入	27,766,835	31,237,836	△ 3,471,001
他会計からの補助金による収入	668,182	996,073	△ 327,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 577,020,676	△ 507,115,278	△ 69,905,398
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	10,309,335	10,152,606	156,729
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 175,617,526	△ 171,527,737	△ 4,089,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,308,191	△ 161,375,131	△ 3,933,060
資金増加額（又は減少額）	69,762,806	126,737,229	△ 56,974,423
資金期首残高	2,974,958,938	2,848,221,709	126,737,229
資金期末残高	3,044,721,744	2,974,958,938	69,762,806